

三菱重工×Preferred Networks 資本業務提携 深掘り分析

——ミッションクリティカル領域における国産 AI の共同開発とその影響

(調査基準日：2026 年 9 月 19 日／読者：知財戦略コンサルタント・企業経営層)

Claude Fable 5.1

【記述区分】第 2 章・第 3 章は一次資料および報道で確認できた事実、第 4 章・第 5 章は調査者の分析・推測を含む。本文中「未確認」と記した事項は一次確認ができていない。上付き番号は文末の参考文献番号に対応し、URL を確認できなかった文献には【URL 未確認】と明記した。

1. 要約

- **本記事の前提は正確。**三菱重工業（MHI）と Preferred Networks（PFN）は 2026 年 6 月 2 日に業務提携、2026 年 8 月 31 日に資本業務提携契約を締結（9 月 16 日公表）。MHI が第三者割当増資で PFN に**総額 100 億円（約 6,450 万ドル）**を出資し、社会インフラおよびナショナルセキュリティ（防衛）を含む「ミッションクリティカル領域」で自律型 AI を共同開発する^{1,2)}。
- 「国産 AI 技術」とは PFN の生成 AI 基盤モデル **PLaMo**、自社開発 AI 半導体 **MN-Core シリーズ**、計算基盤 **PFCP** を指し、MHI のハードウェア・制御・シミュレーション技術・現場データと融合する。**データ主権（ソブリン AI）**と**閉域・オンプレミス運用**を前提とする点が本質。
- 防衛費倍増・GCAP・無人機、政府のガバメント AI「源内」や GENIAC、経済安全保障政策という追い風の中での提携であり、防衛 AI の国内競争（Sakana AI、富士通ほか）と米国防総省のフロンティア AI 契約という国際潮流に、日本の重工大手が資本を伴って本格参入する象徴的な動きである。

2. 確認できた事実（Key Findings）

1. **二段階の提携構造。**2026 年 6 月 2 日にまず業務提携を締結・発表³⁾。次いで 2026 年 8 月 31 日に資本業務提携契約を締結し、9 月 16 日に公表¹⁾。MHI・PFN 両社の公式リリース

(preferred.jp、mhi.com) で一次確認。当初「2026 年度内」としていた資本業務提携を前倒しで実現した^{3,4)}。

2. **出資額 100 億円、第三者割当増資、PFN 株主総会承認が条件。** MHI 英文リリース「MHI will underwrite shares issued by PFN through a third-party allotment and invest a total of 10 billion yen in PFN … subject to … approvals at PFN's general meeting of shareholders」¹⁾。
ドル換算は約 6,450 万ドル (IBTimes JP)⁵⁾。これにより MHI は PFN の株主となる⁶⁾。
3. **対象は「ミッションクリティカル領域」＝社会インフラ＋ナショナルセキュリティ。** リリースは「社会インフラ分野およびナショナルセキュリティ分野をはじめとするミッションクリティカルな機械・システムの智能化・自律化」と明記^{1,7)}。MHI は自社領域として「社会インフラ、航空・防衛・宇宙」を列举。Nikkei Asia は「defense equipment and other systems」と報道⁶⁾。
4. **国産 AI 技術の中身。** PFN は「AI 半導体、計算基盤、生成 AI 基盤モデルからプロダクト・ソリューションまで」を垂直統合⁸⁾。英文リリースは MN-Core シリーズ、PFCP、PLaMo を明記¹⁾。
5. **役割分担。** MHI は「設計、製造、制御、シミュレーション、保守に関する技術と知見、現場の状況・条件に結び付いたデータ、顧客からの信頼」を提供²⁾。PFN はフルスタックの AI 技術を提供¹⁾。
6. **経営コメント。** 伊藤栄作 MHI 社長 CEO は経営方針「ITO (Innovative Total Optimization)」との整合を強調⁹⁾。岡野原大輔 PFN 社長は「ミッションクリティカル領域での AI の社会実装は世界的にも難度の高い挑戦」「一社では成し得ない成果を届ける」と発言¹⁾。
7. **PFN の防衛実績（提携と並行）。** PFN は 2026 年 7 月 29 日、防衛装備庁 新世代装備研究所の「生成 AI 等を用いた作戦環境情報分析支援実現に関する実証」を受託。国産フルスクラッチの「PLaMo 3.0 Prime」を用い、自衛隊の作戦計画立案支援を検証。将来は大規模災害対応への応用も視野¹⁰⁾。

3. 詳細（事実関係の整理）

3.1 発表内容の事実確認

本記事の前提（社名・提携内容・時期）はすべて一次ソースで裏付けられ、誤りはない。正確には二段階で、①業務提携＝2026年6月2日、②資本業務提携＝8月31日締結・9月16日公表、である。本提携は**資本業務提携**であり、6月時点で予告されていた「2026年度内の資本業務提携」を実現した形^{3,4)}。

出資形態は第三者割当増資による株式引受（100億円）で、PFN 株主総会承認等が条件¹⁾。**出資比率・議決権比率・PFN の増資後評価額（希薄化率）は非公表（未確認）**。各社リリース・日経・Nikkei Asia 等いずれも比率を報じていない。あるコラムも「評価額や希薄化は未公表」と明言している。

「ミッションクリティカル領域」は発表文上、①社会インフラ（発電設備・GTCC、プラント、交通等）と②ナショナルセキュリティ（航空・防衛・宇宙）の双方を包含する。報道では防衛（護衛艦・戦闘機・ミサイル等の装備品）⁴⁾が主戦場の一つと解説されている（ビジネス+IT、Nikkei Asia）^{6,10)}。

3.2 PFN 側の背景

- 企業形態と資金状況。** PFN は 2014 年設立の未上場ユニコーン¹¹⁾。かつて「日本一のユニコーン（推計企業価値 3,500 億円超）」とされたが、日本経済新聞（2025 年 3 月、「AI のプリファード、企業価値 5 割減 過剰期待あえて修正」）は「前回の増資時の評価額を下回る額で資金調達する『ダウンラウンド』を実施したことが分かった。推計企業価値は 5 割超減ったもようだ」と報じた^{12,13)}（具体額 3,500 億円→1,580 億円は二次言及にとどまり一次未確認）。2024 年 12 月に SBI ホールディングスをリード投資家に約 190 億円¹³⁾（第三者割当増資＋デット、DBJ・三菱商事・積水ハウス系・ワコム等参加）、2025 年 4 月に講談社・TBS・東映アニメ等から追加約 50 億円を調達し、当該ラウンド全体で約 240 億円規模。直近開示の売上高は第 9 期（2023 年 1 月期）の約 76.5 億円が最後で、以降は P/L 非開示¹⁴⁾。従業員約 350 名（2025 年 10 月の公式ファクトシート）¹⁵⁾。

- 国産 LLM「PLaMo」。** フルスクラッチ開発の商用フラッグシップ PLaMo Prime、エッジ向け軽量 PLaMo Lite、金融特化、PLaMo 翻訳等を展開¹⁶⁾。2026 年 3 月、デジタル庁のガバメント AI「源内」の国産 LLM 試用モデル (PLaMo 2.0 Prime) に選定 (tsuzumi 2、ELYZA 等と並ぶ 7 モデルの一つ)^{17,18)}。PLaMo 翻訳は 2025 年 12 月から源内で利用開始¹⁹⁾。
- AI 半導体 MN-Core／計算基盤。** MN-Core シリーズ (神戸大と共同開発、省電力ランキング Green500 で複数回世界 1 位)、次世代の生成 AI 推論向け MN-Core L1000 を開発中²⁰⁾。2025 年 1 月、PFN・Rapidus・さくらインターネットで国産 AI インフラ構築の基本合意 (PFN が設計、Rapidus が製造、さくらがクラウド)。計算基盤は PFCP。
- フィジカル AI。** 2026 年 4 月、エッジ向け視覚言語モデル PLaMo-VL (8B/2B、GENIAC 第 3 期で開発) を公開。ドローン・ロボット・監視カメラ・自動車等の自律稼働デバイスを想定し、通信負荷・リアルタイム性・機密データ流出という課題に対応。トヨタ未来創生センターと MN-Core L シリーズを用いたフィジカル AI 高速化の共同研究も開始²¹⁾。
- 産業提携の系譜。** トヨタ (2015 年 10 億円、2017 年 105 億円で外部筆頭株主)²²⁾、ファナック、NTT、ENEOS、中外製薬、三井物産、日立、SBI 等と資本業務提携。防衛・安全保障領域は今回の MHI 提携と防衛装備庁受託が本格的な最初期の関与である。

3.3 三菱重工側の背景

- 防衛事業の急拡大。** 政府の防衛力抜本強化 (GDP 比 2%、防衛力整備計画で従来比約 1.6 倍の 43 兆円) を背景に、スタンドオフ防衛、GCAP (日英伊次期戦闘機、2035 年配備目標、MHI が日本側の設計・統合・製造を主導)、CCA (協調戦闘機) 等の大型案件が集中。三菱重工の 2025 年 3 月期連結受注は過去最高、受注残 10 兆円超。防衛装備品の営業利益率は「新条件」契約で従来約 8% から 15% 前後へ改善 (小澤 CFO)²³⁾。株価 (東証 7011) は 2026 年 3 月に上場来高値を記録した後、2026 年 9 月時点では調整局面²⁴⁾。
- AI 搭載無人機。** 2024 年国際航空宇宙展で AI 搭載の戦闘支援無人機 (CCA) 模型を初公開し、AI 搭載無人機の飛行試験を予定していた。

- **AI/デジタル戦略 Σ SynX（シグマシンクス）**。2021 年創設のデジタルイノベーション（DI）ブランド。「予測計画」「遠隔制御」「人機協調」等のコア技術群で製品の知能化・自律化を推進。物流知能化・自動化ソリューション等で展開し、DX 銘柄 2025 に選定²⁵⁾。今回の PFN 提携はこの知能化戦略を中核から強化する位置づけと解される。

3.4 政策的背景

- **防衛省「AI 活用推進基本方針」（2024 年 7 月）**。①目標探知・識別、②情報収集・分析、③指揮統制、④後方支援、⑤無人アセット、⑥サイバーセキュリティ、⑦事務効率化の重点 7 分野を設定²⁶⁾。「AI に関連する全ての業務を隊員だけで処理するのは現実的ではない」として民間知見の取り込みを明記²⁷⁾。
- **ガバメント AI「源内」／国産 LLM**。デジタル庁が 2026 年 3 月に 15 件の応募から 7 モデルを選定し¹⁸⁾、全府省庁規模（約 18 万人）で実証。データ主権・経済安全保障・ベンダーロックイン回避・日本語文脈適合が動機。2027 年 4 月からの有償調達を予定。
- **GENIAC（経産省・NEDO）**。2024 年開始の国産基盤モデル開発支援²⁸⁾。第 1～3 期で計算資源支援を延べ 30 事業者、公募総額約 339 億円²⁹⁾。PFN も採択（PLaMo-VL は第 3 期で開発）³⁰⁾。
- **経済安全保障**。特許出願非公開制度が 2024 年 5 月施行（経済安保推進法、保全指定で公開留保・第一国出願義務・実施/開示制限）³¹⁾。セキュリティクリアランス制度（重要経済安保情報保護活用法、2024 年 5 月成立・公布）³²⁾。高市政権は赤沢経産相にデュアルユース技術育成・防衛産業強化を、小野田経済安保相に経済安保推進法・重要経済安保情報保護活用法の着実な執行を指示している。

3.5 類似・競合の動き

- **国内**。Sakana AI は 2026 年 3 月、防衛装備庁 防衛イノベーション科学技術研究所から C2（指揮統制）高度化のマルチモーダル AI 委託研究を受託³³⁾、7 月には防衛省と総合分析 AI の契約を締結¹⁰⁾。同社は公式ブログ「Announcing Our Series B」（2025 年 11 月 17 日）で「we have raised 32 Billion Yen (200 million US Dollars) for our Series B」と開示³⁴⁾（なお、TechCrunch 等の発表当日の報道は調達額を約 200 億円（約 1.35 億ドル）としており、公式

ブログの記載額と差がある³⁵⁾。ポストマネー評価額は約 26.5 億ドル（約 4,320 億円）³⁵⁾、引受先は三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）、Khosla Ventures、Factorial、Macquarie Capital 等。累計調達額は情報源により約 520 億～660 億円と幅があり、本稿では確定できない（未確認）。富士通はマルチエージェント技術で防衛システムを受注³⁶⁾、企業向け日本語 LLM「Takane」（安全保障分野でも利用可能）を展開。NTT の tsuzumi、NEC の cotomi も国産 LLM として競合する。

- 国外。** 米国防総省 CDAO は公式（2025 年 7 月 14 日発表）で「The awards to Anthropic, Google, OpenAI, and xAI — each with a \$200M ceiling — will enable the Department to leverage the technology and talent of U.S. frontier AI companies to develop agentic AI workflows across a variety of mission areas」とし³⁷⁾、フロンティア AI4 社へ各最大 2 億ドルの契約を発表（OpenAI 分は 6 月に先行）。2026 年 5 月には機密ネットワーク（IL6/IL7）向けに OpenAI・Google・Microsoft・AWS・Nvidia・SpaceX・Oracle・Reflection の 8 社と契約する一方、Anthropic は自律兵器等への無制限利用条項をめぐり対立し除外された³⁸⁾（The Intercept 2026 年 9 月 8 日：供給網リスク指定を連邦判事が違法と判断したが、Pentagon 高官は 9 月時点でもリスク視を継続）^{39,40,41)}。Palantir、Anduril（Lattice）が防衛 AI の中核、欧州は Helsing、Mistral 等。

3.6 評価・反響

- 株価。** PFN は未上場のため直接反応なし。三菱重工は防衛国策銘柄として 2026 年 3 月に上場来高値、以降は調整局面。本 AI 提携単体の株価インパクトを定量的に示す信頼できる報道は確認できず（未確認）。
- 専門家の評価。** 提携は「三菱重工のハードウェア×PFN の国産フルスタック AI」という補完性、データ主権・閉域運用の要請への合致という点で肯定的に受け止められている。他方、PFN の評価額・希薄化非公表、防衛 AI の実装難度、純国産 AI の性能面での対海外モデル劣位（源内選定モデルは英語・複雑推論で海外大型モデルに劣る場面がある）といった懐疑・留意も示されている。

4. 影響の分析（分析・推測を含む）

4.1 防衛産業・重工業界への影響

本提携は、防衛費倍増局面で潤沢な受注残を抱える重工大手が、AIという弱点領域を国産スタートアップの垂直統合技術で補完する戦略的な動きである。三菱重工は装備品（護衛艦・戦闘機・ミサイル・無人機）の知能化・自律化に不可欠な AI を内製化に近い形で確保でき、防衛 AI サプライチェーンの中核形成を主導しうる。川崎重工（AI 搭載無人機コンセプト）⁴²⁾、IHI、三菱電機（GCAP 電子システム）⁴³⁾、NEC・富士通（指揮統制・情報分析 AI）等の対応を促し、「防衛×AI」での提携・囲い込み競争が加速する見込み。Sakana AI（防衛装備庁委託、MUFG 系）との対比で、日本の防衛 AI は「複数ベンダー多重化」の方向にあり¹⁰⁾、PFN×MHI はハードウェア一体の実装（フィジカル AI／自律機械）に強みを持つ布陣となる。

4.2 国産 AI／ソブリン AI エコシステムへの影響

PFN にとって本提携は、ダウンラウンド後の資金確保と、防衛・重要インフラという長期・大型の実需創出という二重の意味を持つ。国産 LLM・国産 AI 半導体（MN-Core）に「閉域・高信頼が必須で海外クラウドを使いにくい」防衛・インフラという確実な出口を与える点は、ソブリン AI 政策（源内、GENIAC）の狙いと合致し、政策と実需が接続する好例である。MHI の 100 億円出資は、政府補助に依存しがちな国産 AI 基盤モデル事業に民間の中長期資金を注入する意義も大きい。一方、PFN の事業モデルは「汎用 LLM 競争」から「ミッションクリティカル特化のフルスタック実装」へと軸足を移しつつあり、これは対海外フロンティアモデルでの正面競争を避ける現実的な差別化戦略と評価できる。

4.3 ミッションクリティカル AI 実装上の論点

防衛・インフラでの AI 実装は、①信頼性・安全性保証（誤作動許容度が極小）、②説明可能性（PFN も「根拠を人に説明できること」を重視）、③閉域・オンプレミス運用（機密データの外部流出防止）、④リアルタイム性・継続稼働性、⑤セキュリティクリアランス対応、⑥輸出入管理・デュアルユース、⑦AI 兵器・LAWS をめぐる倫理・国際規範、が主要論点。特に Anthropic と米国防総省の「自律兵器への利用可否」をめぐる決裂⁴⁴⁾は、防衛 AI のガバナンス設計が事業継続リスクに直結することを示す。日本でも防衛省 AI 方針が「AI が行うのは人間の

判断支援」との建付けを強調しており^{26,45)}、人間関与（human-in-the-loop）の設計が信頼性・国際規範両面で鍵となる。

4.4 知財・知財戦略面の含意

本提携は知財戦略上いくつかの論点を内包する。

- **共同開発成果の帰属：**MHI のドメイン知・現場データと PFN のモデル/半導体 IP が融合するため、成果物（学習済みモデル、制御アルゴリズム、データセット）の権利配分と、PFN の他産業展開（トヨタ・ファナック等）とのバックグラウンド IP の切り分けが重要。
- **オープン&クローズ戦略：**PFN は PLaMo-VL 等を Hugging Face で公開する⁴⁶⁾一方、防衛・インフラ向けはクローズドに保つ二層構造を採ると見られる。
- **特許出願非公開制度：**防衛関連の中核発明は経済安保推進法の保全指定対象となり得、公開留保・第一国出願義務・実施/開示制限がかかる³¹⁾。これはノウハウ秘匿（営業秘密）と特許の使い分け、外国出願戦略に直接影響する。
- **学習データ・モデルの権利関係：**現場データの学習利用や生成物の権利、データ主権の確保。両社の関連特許出願動向は本調査では特定できなかった（未確認）が、資本業務提携により今後の共同出願・秘密特許化が進む可能性が高い。

4.5 日本企業への示唆と今後の注目点

- 重工・インフラ企業にとって、AI は「外注」ではなく「資本を伴う長期共同開発」で内部化する時代に入った。ドメイン知×現場データを持つ側が、AI スタートアップに出資して囲い込む構図が標準化しうる。
- 知財コンサル・経営層への実務含意：①共同開発契約での IP 帰属・改良発明・バックグラウンド IP の精緻な設計、②経済安保推進法（特許非公開）・重要経済安保情報保護活用法（クリアランス）への早期対応体制、③輸出管理・デュアルユース審査の整備、④データガバナンス（現場データの権利・秘匿）。

5. 提言（実務家への段階的アクション）

1. **短期（～2026 年内）**：PFN 株主総会承認と 100 億円出資の実行完了を確認。自社が重工・インフラ・防衛サプライチェーンに関わる場合、共同開発時の IP 帰属条項テンプレートを見直し、経済安保推進法の特許出願非公開制度（保全指定・第一国出願義務）への社内チェックフローを整備する。**判断変更の閾値**：保全指定の実運用件数が増加、または自社発明が特定技術分野（IPC）に該当し始めた時点で、出願前スクリーニングを必須化する。
 2. **中期（2026～2027 年）**：防衛装備庁実証（作戦環境情報分析支援）の結果と、共同開発の具体プロダクト（予測保守・自律機械・指揮統制支援）の初報を注視。セキュリティクリアランス制度（重要経済安保情報保護活用法）の運用本格化に備え、適性評価対象となりうる要員・施設要件の棚卸しを進める。**閾値**：政府調達要件に「国内開発フルスクラッチ」「閉域運用」「クリアランス保有」が明記され始めたら、対応投資を前倒しする。
 3. **長期（2027 年～）**：MN-Core L1000/Rapidus 製造の進捗と防衛・インフラ実装への接続、ソブリン AI 政策（源内の有償調達移行、GENIAC 後継）の予算規模を評価軸とし、国産 AI スタックへの依拠可否を判断。**閾値**：国産 AI 半導体・モデルの性能が海外フロンティアモデルとの実務ギャップを許容範囲まで縮小し、かつ閉域要件で海外モデルが使えない領域が拡大したら、国産スタックへの本格移行を決断する。
- **主要リスク要因**：防衛予算・政策の変動、PFN の財務（継続的損失・評価額不透明）、純国産 AI の性能キャッチアップ、AI 倫理・国際規範（LAWS）をめぐる社会的反発、共同開発の実装難度。

6. 留意事項（Caveats）

- **出資比率・議決権比率・PFN の増資後評価額（希薄化率）は各社および主要メディアとも非公表**であり、本稿でも確定できない（未確認）。「約 6,450 万ドル」は IBTimes JP 等の円ドル換算値⁵⁾。
- PFN の直近の売上高・損益は近年 P/L 非開示のため確定困難。企業価値「5 割超減」は日経報道に基づくが、具体額（一部で 1,580 億円との言及）は一次確認できていない（未確認）。

- 三菱重工の株価に対する本提携の定量的影響を示す信頼できる報道は確認できていない。株価水準・高値時期は複数の証券系メディアに基づく参考値。
- 両社の防衛 AI 関連特許の出願動向は本調査では特定できなかった（未確認）。
- 米国防総省の契約金額・企業リスト等は複数の一次発表・二次報道（CDAO 発表、CNN、Breaking Defense、The Intercept 等）^{37,38,39,40}に基づき、細部（Reflection 社等）は流動的。

参考文献

URL の最終閲覧日はいずれも 2026 年 9 月 19 日。各文献末尾の [] は資料の性格（一次資料／リリース転載／報道／二次解説）を示す。【URL 未確認】の文献は、調査過程で内容に言及があったものの URL を直接確認できていないものであり、利用時は原典の確認を要する。

- 1) Mitsubishi Heavy Industries, "Mitsubishi Heavy Industries and Preferred Networks Form Capital and Business Alliance -- Accelerating joint development of cutting-edge AI technologies for the intelligence and autonomy of machinery and systems in mission-critical applications --"（プレスリリース、2026 年 9 月 16 日）<https://www.mhi.com/news/26091602.html> [一次資料]
- 2) Preferred Networks「三菱重工と PFN、資本業務提携契約を締結」（プレスリリース、2026 年 9 月 16 日）<https://www.preferred.jp/ja/news/pr20260916> [一次資料]
- 3) Preferred Networks「三菱重工と Preferred Networks、ミッションクリティカル領域における国産 AI 技術の共同開発で業務提携」（プレスリリース、2026 年 6 月 2 日）<https://www.preferred.jp/ja/news/pr20260602> [一次資料]
- 4) BigGo ファイナンス「三菱重工と PFN、防衛・インフラ向け国産 AI で提携、26 年度の資本提携視野」<https://finance.biggo.jp/news/ZdoMi54BrX5PFN7B3OuN> [報道]
- 5) IBTimes JP（三菱重工の PFN への 100 億円出資に関する報道。ドル換算額「約 6,450 万ドル」の出所）【URL 未確認】 [報道]
- 6) Nikkei Asia, "Mitsubishi Heavy to boost Preferred Networks AI tie-up with investment"
<https://asia.nikkei.com/business/technology/artificial-intelligence/mitsubishi-heavy-to-boost-preferred-networks-ai-tie-up-with-investment> [報道]
- 7) ASCII.jp「三菱重工と Preferred Networks、ミッションクリティカル領域における国産 AI 技術の共同開発で業務提携」<https://ascii.jp/elem/000/004/407/4407438/> [リリース転載]
- 8) 日本経済新聞（プレスリリース欄）「三菱重工と Preferred Networks、資本業務提携契約を締結」
https://www.nikkei.com/article/DGXZRSP712751_W6A910C2000000/ [リリース転載]
- 9) YAYAFABA「三菱重工と PFN、資本業務提携契約を締結 ミッションクリティカル領域における機械・シ

システムの智能化・自律化に向けた最先端 AI 技術の共同開発を本格化 | 三菱重工

<https://www.yayafa.com/2888498/> [リリース転載]

- 10) ビジネス+IT 「日本の PFN が国産 AI で自衛隊の作戦立案支援、防衛省が進める『自衛隊 AI 武装』の全貌」 (2026 年 7 月 30 日) <https://www.sbbi.jp/article/cont1/186317> [報道]
- 11) Wikipedia, "Preferred Networks" https://en.wikipedia.org/wiki/Preferred_Networks [二次解説]
- 12) 日本経済新聞「AI のプリファード、企業価値 5 割減 過剰期待あえて修正」 (2025 年 3 月) **【URL 未確認】** [報道]
- 13) 東洋経済オンライン「企業価値が減った AI ベンチャー・プリファードの覚悟→『5 年前と会社の形態変わった』『半導体と生成 AI に投資』『打倒エスビディア』は不変」 <https://toyokeizai.net/articles/-/869863> [報道]
- 14) Compalyze 「Preferred Networks の 78 億円の損失は、17 か月ぶんとみられる —— 決算公告と登記で復元する変則決算」 <https://compalyze.co.jp/journal/pfn-fy2025-17month> [二次解説]
- 15) Preferred Networks 「PFN Company Factsheet」 (2025 年 10 月 21 日版)
https://www.preferred.jp/pdf/company/PFN_Company_Factsheet_ja_20251021.pdf [一次資料]
- 16) Preferred Networks 「PFN の国産大規模言語モデル『PLaMo』、デジタル庁のガバメント AI に試用モデルとして選定」 (プレスリリース、2026 年 3 月 12 日)
<https://www.preferred.jp/ja/news/pr20260312> [一次資料]
- 17) AI 革命株式会社メディア「国産 LLM 7 選 徹底比較【2026 年版】デジタル庁『源内』選定モデルの性能・料金・用途を完全解説」 <https://ai-revolution.co.jp/media/japan-llm-7-comparison/> [二次解説]
- 18) Impress Watch 「デジタル庁、ガバメント AI 用国産 LLM を選定 tsuzumi 2 や PLaMo 2.0 など」
<https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/2091358.html> [報道]
- 19) フィデックス株式会社「【2026 年版】国産 LLM7 選 | デジタル庁『源内』が選んだ AI モデルを完全解説」
<https://www.fidx.co.jp/%E3%80%902026%E5%B9%B4%E7%89%88%E3%80%91%E5%9B%BD%E7%94%A3llm7%E9%81%B8%EF%BD%9C%E3%83%87%E3%82%B8%E3%82%BF%E3%83%AB%E5%BA%81%E3%80%8C%E6%BA%90%E5%86%85%E3%80%8D%E3%81%8C%E9%81%B8%E3%82%93%E3%81%A0ai/> [二次解説]
- 20) MONOist 「PFN の次世代 MN-Core を Rapidus が製造、さくらインターネットと国産 AI インフラ構築」 (2025 年 1 月 9 日) <https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2501/09/news101.html> [報道]
- 21) research.nicoxz.com 「PFN 国産 AI 新モデル、日本語最適化と低価格競争の企業導入焦点」
<https://research.nicoxz.com/articles/pfn-plamo-japanese-ai-model> [二次解説]
- 22) 日経クロステック「PFN がトヨタから 105 億円の資金調達、自動運転への AI 活用を加速」 (2017 年 8 月) <https://xtech.nikkei.com/it/atcl/news/17/080402063/> [報道]

- 23) ダイヤモンド・オンライン「【重工 3 社対決】三菱重工・川重・IHI がそろって最高益！防衛と航空が絶好調、その先で求められる『攻めの一手』とは？」 <https://diamond.jp/articles/-/365773> [報道]
- 24) かぶりッジ「【2026 年 9 月最新】三菱重工（7011）の株価はどこまで上がる？やばいと言われる理由と買い時を徹底解説」 <https://kabu.bridge-salon.jp/mitsubisi-jyuko-kabuka/> [二次解説]
- 25) 三菱重工業「『デジタルトランスフォーメーション（DX）銘柄 2025』に選定」（2025 年 5 月 20 日） <https://www.mhi.com/jp/news/25052001.html> [一次資料]
- 26) 防衛省「防衛省 AI 活用推進基本方針」（令和 6 年 7 月）
https://www.mod.go.jp/j/press/news/2024/07/02a_03.pdf [一次資料]
- 27) フィデックス株式会社「【防衛省×AI】AI 活用方針と受注事例が線でつながる | 自社参入の余地を見つける視点」 <https://www.fidx.co.jp/defense-ai-market-entry/> [二次解説]
- 28) 日経クロステック「国産 AI の開発力を底上げした『GENIAC』、課題は深刻な日本語データ不足」
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03121/030700007/> [報道]
- 29) Arpable「GENIAC とは？日本の AI 主権と経済安全保障への貢献【2026 年版】」
<https://arpable.com/artificial-intelligence/geniac-japan-ai-sovereignty/> [二次解説]
- 30) Preferred Networks「自律稼働デバイス向けの視覚言語モデル PLaMo-VL を公開」（プレスリリース、2026 年 4 月 3 日） <https://www.preferred.jp/ja/news/pr20260403> [一次資料]
- 31) 青和特許法律事務所「特許出願非公開制度の概要 - 2024 年 5 月 1 日運用開始 -」
<https://www.seiwapat.jp/ip/-202451.html> [二次解説]
- 32) 内閣府「重要経済安保情報保護活用法」
https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/hogokatsuyou/hogokatsuyou.html [一次資料]
- 33) ビジネス+IT「Sakana AI、防衛装備庁から指揮統制システムの高度化に向けた AI 研究開発を受託」（2026 年 3 月 14 日） <https://www.sbbi.jp/article/cont1/182603> [報道]
- 34) Sakana AI, "Announcing Our Series B"（公式ブログ、2025 年 11 月 17 日） <https://sakana.ai/series-b/>
[一次資料]
- 35) TechCrunch, "Sakana AI raises \$135M Series B at a \$2.65B valuation to continue building AI models for Japan"（2025 年 11 月 17 日） <https://techcrunch.com/2025/11/17/sakana-ai-raises-135m-series-b-at-a-2-65b-valuation-to-continue-building-ai-models-for-japan> [報道]
- 36) 富士通 プレスリリース（防衛装備庁 防衛イノベーション科学技術研究所からの防衛用マルチ AI エージェント委託研究の受注、および共創プログラム「Fujitsu Accelerator Program for Defense Tech」に関する発表）（2026 年 3 月 10 日） <https://global.fujitsu/ja-JP/pr/news/2026/03/10-01> [一次資料]
- 37) U.S. Department of Defense, Chief Digital and Artificial Intelligence Office, "CDAO Announces Partnerships with Frontier AI Companies to Address National Security Mission Areas"（2025 年 7 月 14 日） <https://www.ai.mil/Latest/News-Press/PR-View/Article/4242822/cdao-announces-partnerships->

[with-frontier-ai-companies-to-address-national-secu/](#) [一次資料]

- 38) Nextgov/FCW, "Pentagon makes agreements with 8 companies to add AI to classified networks" (2026 年 5 月) <https://www.nextgov.com/artificial-intelligence/2026/05/pentagon-makes-agreements-7-companies-add-ai-classified-networks/413264/> [報道]
- 39) The Intercept (Anthropic の供給網リスク指定をめぐる報道、2026 年 9 月 8 日) **【URL 未確認】**
[報道]
- 40) CTV News (CNN 配信), "Judge rules the Pentagon's supply chain risk label for Anthropic unlawful" (2026 年 8 月 28 日) <https://www.ctvnews.ca/world/article/judge-rules-the-pentagons-supply-chain-risk-label-for-anthropic-unlawful/> [報道]
- 41) Washington Examiner, "Pentagon confirms Anthropic remains a 'supply chain risk' despite court ruling" (2026 年 9 月 3 日) <https://www.washingtonexaminer.com/?p=4711931> [報道]
- 42) ダイヤモンド・ザイ「『次期戦闘機』関連銘柄を解説！グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）で日伊英が共同で開発を進める『次期戦闘機』は、高市首相も注力する“国策テーマ”」
<https://diamond.jp/zai/articles/-/1062124> [報道]
- 43) 高橋浩祐「DSEI Japan 2025、日英伊共同開発の次期戦闘機 10 分の 1 模型公開（動画付き） #GCAP」
Yahoo!ニュース エキスパート
<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/c7ba36975e49bd0b338af4d9244162022320f153> [報道]
- 44) IBTimes UK, "OpenAI, Google, Anthropic and xAI's Up-To-\$200M Pentagon Deals Help Shape Military AI Strategy" <https://www.ibtimes.co.uk/ai-giants-pentagon-military-contracts-1818594> [報道]
- 45) Yahoo!ニュース（ビジネス+IT 配信）「日本の PFN が国産 AI で自衛隊の作戦立案支援、防衛省が進める『自衛隊 AI 武装』の全貌」
<https://news.yahoo.co.jp/articles/9cb508748b16db3671e046c7ab5354870ac3333c> [報道]
- 46) IT Leaders「PFN、エッジデバイス向け視覚言語モデル『PLaMo-VL』を公開、工場作業の認識や設備の異常検出で実証」
<https://it.impress.co.jp/articles/-/29187> [報道]